

第16号議案

令和元年度大村市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和元年度大村市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度大村市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 水道事業収益	2,396,626 千円	1,837 千円		2,398,463 千円
第2項 営業外収益	245,288 千円	1,837 千円		247,125 千円

第3条 予算第10条中「200,822千円」を「202,659千円」に改める。

令和2年2月27日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和元年度大村市水道事業会計補正予算実施計画…………… 4 頁
- 2 令和元年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 5 頁
- 3 令和元年度大村市水道事業予定貸借対照表…………… 6 頁

令和元年度大村市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

款	項	目	収 入		計 (千円)	備 考
			既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)		
1	水道事業収益		2,396,626	1,837	2,398,463	
	2	営業外収益	245,288	1,837	247,125	
		2 他会計補助金	89,276	1,837	91,113	一般会計補助金

令和元年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	223,085	1,837	224,922
減価償却費	891,092	0	891,092
固定資産除却費	18,707	0	18,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 89	△ 181	△ 270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,777	0	20,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,136	0	1,136
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	94	0	94
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 142,928	0	△ 142,928
受取利息及び配当金	△ 54	0	△ 54
支払利息	202,432	0	202,432
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	0	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,104	△ 56,523	△ 83,627
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,491	△ 234,705	△ 261,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216	0	216
前払金の増減額 (△は増加)	0	19,552	19,552
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50	0	△ 50
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	1,160,824	△ 270,020	890,804
利息及び配当金の受取額	54	0	54
利息の支払額	△ 202,432	0	△ 202,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	958,446	△ 270,020	688,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,171,732	△ 19,552	△ 1,191,284
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	110,392	0	110,392
負担金による収入	147,686	0	147,686
出資金による収入	303	0	303
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,349	△ 19,552	△ 932,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	810,000	0	810,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,205	0	△ 831,205
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,205	0	△ 21,205
資金増加額 (又は減少額)	23,892	△ 289,572	△ 265,680
資金期首残高	897,763	379,638	1,277,401
資金期末残高	921,655	90,066	1,011,721

令和元年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

	資	産	の	部	
1 固定資産	円			円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地				321,949,590	
ロ 建物	600,170,566				
減価償却累計額	<u>△ 320,708,829</u>			279,461,737	
ハ 構築物	27,677,454,604				
減価償却累計額	<u>△ 11,619,724,143</u>			16,057,730,461	
ニ 機械及び装置	7,515,705,972				
減価償却累計額	<u>△ 5,288,680,363</u>			2,227,025,609	
ホ 車両運搬具	20,817,900				
減価償却累計額	<u>△ 14,893,195</u>			5,924,705	
ヘ 工具器具及び備品	78,807,660				
減価償却累計額	<u>△ 63,741,319</u>			15,066,341	
ト 建設仮勘定				<u>0</u>	
有形固定資産合計					18,907,158,443
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				188,700	
ロ ソフトウェア				<u>2,512,327</u>	
無形固定資産合計					2,701,027
(3) 投資その他の資産					
イ その他投資				<u>107,530</u>	
投資その他の資産合計					<u>107,530</u>
固定資産合計					18,909,967,000
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,011,720,062	
(2) 未収金				334,881,787	
貸倒引当金				<u>△ 1,386,000</u>	
(3) 保管有価証券				50,000	
(4) 貯蔵品				14,727,479	
(5) 前払金				<u>0</u>	
流動資産合計					<u>1,359,993,328</u>
資産合計					<u><u>20,269,960,328</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,142,040,777</u>		
	企業債合計		10,142,040,777	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	95,995,875		
	ロ 修繕引当金	<u>109,676,621</u>		
	引当金合計		<u>205,672,496</u>	
	固定負債合計			10,347,713,273
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>839,762,633</u>		
	企業債合計		839,762,633	
(2)	未払金		311,624,442	
(3)	前受金		4,575,890	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,768,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,759,000</u>		
	引当金合計		17,527,000	
(5)	預り金		23,734,308	
(6)	預り保証有価証券		<u>50,000</u>	
	流動負債合計			1,197,274,273
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,432,205,878	
(2)	長期前受金		<u>△ 1,711,500,475</u>	
	収益化累計額			
	繰延収益合計			<u>3,720,705,403</u>
	負債合計			15,265,692,949
資本の部				
6	資本金			3,542,392,588
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	462,602,491		
	ロ 国庫補助金	4,635,543		
	ハ 工事負担金	2,377,481		
	ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
	ホ 寄附金	6,292,204		
	ヘ 他会計負担金	1,544,407		
	ト 加入金	631,872		
	チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
	資本剰余金合計		571,098,192	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	150,000,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>740,776,599</u>		
	利益剰余金合計		<u>890,776,599</u>	
	剰余金合計			<u>1,461,874,791</u>
	資本合計			<u>5,004,267,379</u>
	負債資本合計			<u>20,269,960,328</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 138, 741千円である。

2 令和元年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金13, 632千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2, 665千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1, 656千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（311, 647千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(5) 大村市簡易水道事業の統合

平成29年度から、大村市簡易水道事業の資産、負債、資本等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。